

令和 5 年 6 月 10 日現在

機関番号：22101

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12996

研究課題名(和文) 経済格差とリハビリテーションサービス利用における経年的推移の検証

研究課題名(英文) Changes in the relationship between economic burden and utilization of rehabilitation services over time

研究代表者

松田 智行 (Matsuda, Tomoyuki)

茨城県立医療大学・保健医療学部・准教授

研究者番号：10523475

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：高齢者の経済状況とリハビリテーションサービス(通所あるいは訪問リハ)利用との関係について、経年的な推移を把握することを目的とした。そのため、所得状況に応じた利用者負担割合の引き上げの導入(2018年)前後の2017年と2020年における高齢者の経済状況とリハビリテーションサービス利用と関係分析した。分析には、高齢者福祉計画に関するアンケート調査を用いた。その結果、リハビリテーションサービス利用と経済的負担感との関係は、2017年(導入前)は、経済的負担感にゆとりのある人の方が利用していたが、2020年(導入後)は、経済状況に関わらず利用者割合は増加し、経済的ゆとりの相関が弱まっていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2017年から2020年の推移において、2018年に利用者負担割合の引き上げが導入されたが、リハビリテーションサービス利用者割合は増加し、さらに、リハビリテーションサービスの利用と経済的ゆとりの相関が弱まっていた。そのため、リハビリテーションサービスが、経済状況による利用格差が縮まった可能性があり、経済状況に関わらず利用可能なサービスに推移した可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to understand the chronological changes in the relationship between the economic burden of the elderly and the utilization of rehabilitation services (outpatient and home-visit rehabilitation). Therefore, we analyzed the relationship between the economic burden of the elderly and the use of rehabilitation services in 2017 and 2020, before and after the introduction (in 2018) of an increase in the user contribution rate based on income status. The analysis was conducted using a questionnaire survey on the welfare planning for the elderly. The results showed that those who were comfortable with economic burden were more likely to use rehabilitation services in 2017. On the other hand, the proportion of users increased regardless of their sense of economic burden, and correlation with economic comfort weakened in 2020.

研究分野：介護保険制度

キーワード：高齢者福祉 経済的負担感 リハビリテーション

1. 研究の目的

高齢者において経済的な格差が広がり、経済状況が苦しい在宅要介護高齢者は、介護保険サービスの利用を控える可能性があるのではないかと考えた。そのため、経済的な状況に関わらず、介護が必要な高齢者が介護保険サービスを利用できることを目的に、高齢者の所得状況と介護保険サービスの利用との関連について明らかにすることとした。特に、本研究では、介護保険制度におけるリハビリテーションサービスは、将来の日常生活の改善を目的とする先行的なサービスため、経済的に余力が少ないと感じている者は、リハビリテーションサービスの利用を控える可能性があるのではないかと考え、介護保険制度におけるリハビリテーションサービスに着目して研究を実施した。

そのため、本研究では、低所得者への保険料軽減や所得状況に応じた利用者負担割合の引き上げの導入された2018年の前後の推移(2017年と2020年)において、リハビリテーションサービスの利用と高齢者の経済状況との関連を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の方法と結果

A市の第7期(2017年1月)と第8期(2020年1月)の高齢者福祉計画アンケートの要支援・要介護認定者の調査結果を用い、日常生活で介護・介助が必要ないと回答した者を除いた者を分析対象者とした。分析方法は、リハビリテーション利用(通所リハビリテーションあるいは訪問リハビリテーションを利用している)の有無を従属変数とし、年齢、性別、介護度、世帯構成、老健式活動能力指標、認知機能低下のリスク数、主観的健康感、経済状況を独立変数として2項ロジスティクス回帰分析を行い、第7期と第8期のアンケート調査結果を比較した。

各期のアンケート調査における回答者数(回答率)は、第7期1241名(43.0%)、第8期1502名(50.1%)であり、分析対象者は、第7期892名、第8期1112名であった。

【第7期(2017年)】

介護保険サービス利用者は432名であり、そのうちリハビリテーション利用者は114名(通所リハビリテーション89名、訪問リハビリテーション28名)であった。

リハビリテーションサービス利用との関連は、年齢(OR:0.95)、介護度(要支援:ref、要介護1・2 OR:1.88、要介護度3から5 OR:3.20)、経済状況(大変苦しい・やや苦しい:ref、普通からゆとりあり OR:1.76)であった。

【第8期(2020年)】

介護保険サービス利用者は600名であり、そのうちリハビリテーション利用者は191名(通所リハビリテーション131名、訪問リハビリテーション70名)であった。

リハビリテーションサービス利用との関連要因は、年齢(OR:0.95)であり、経済状況は有意な関連を示さなかった。

【経済状況別のリハビリテーションサービス利用の推移】

経済状況が、「大変苦しいあるいはやや苦しい(以下、経済的に苦しい)と回答した人は、第7期11.0%から第8期18.2%とリハビリテーションサービス利用は増加した。また、経済的に苦しいと回答した以外の人も、第7期14.2%から第8期17.1%とリハビリテーションサービスの利用は増加した。

3. まとめ

リハビリテーションサービスの利用と経済状況との関係については、2017年(導入前)は、経済的負担感について「ゆとりがある人」の方が利用する傾向があり、本人が感じる経済的負担感との関係があることが明らかになった。一方、2020年(導入後)は、リハビリテーションサービス利用と経済的負担感との有意な関連はなく、経済状況による影響がみら

れなかった。

本研究より、2017年から2020年のリハビリテーションサービスの利用推移において、所得に応じた利用者負担割合の引き上げが導入されたが、経済状況に関わらずリハビリテーションサービス利用者割合は増加し、さらに、リハビリテーション利用と経済的ゆとりの相関が弱まっている可能性が示唆された。

本研究の限界として、各期における横断研究であり回答者の違いや、1か月あたりリハビリテーションサービス利用回数による量との関係までは明らかではなく、リハビリテーションサービスの利用量との関連についてはさらなる検討が必要である。しかし、リハビリテーションサービスが、経済状況による利用格差が縮まった可能性があり、経済状況に関わらず、利用可能なサービスに推移した可能性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------